

2017年 大陸ヨーロッパはどう動くか

－政治・経済・産業・社会－

Sudy & Co., Ltd 代表取締役／元駐日ハンガリー大使 シュディ ゴルタン氏

EUは本年、1957年のローマ条約締結60周年。そこに、イギリスの離脱。ドイツとフランスがEUをどのように牽引していくか。先のG7で明白になったのは、ヨーロッパのためになること、EUのためになることは、アメリカの協力が得られなくとも実行するということをメルケルが決断したことである。この70年間は過去500年間のヨーロッパの歴史の中で最も長く続いている平和の時代であり、統合の意味は確実に達成されてきた。統合を進めているヨーロッパだが、様々なグルーピングが輻輳していてテーマごとに状況は異なっている。そこにロシアとの関係や軍事的な問題が絡んでくる。政権交代によって状況が変わることも起こる。さらにポピュリズムが絡んでくる。アイデンティティを失うという心配が共通にあるが、私は統合によってアイデンティティが失われるとは考えない。国際結婚をすることでどのようなことになるかという問題もあるが、それはデュアル・アイデンティティということだと思う。

英国の離脱問題は、今後の交渉次第でインパクトは変わってくる。関税がかかるかどうか最大の焦点になる。また、仮に関税はかからなくても、コストがかかる通関手続きがどうなるかも重要なテーマだ。イギリスには医薬品などのEUの研究機関が数多く置いてある。EU離脱でこれらの研究機関が大陸へ移されると関係する企業もそれに伴って移動するのは間違いない。金融機関がシティから出ることになると、ロンドンの不動産市況は当然大きなダメージを受ける。それぞれのビジネスへの影響度には注目する必要がある。イギリスとの貿易が全体の3.8%しかないハンガリーにとっては、イギリスにわたっている約30万人の主に若者たち、イギリスの大学で勉強している若者たちが、これまでと同じ扱いが保障されるかどうか。また、ハンガリーに送金している金額がGDPの2%ぐらいあるので決して無視できない。EU域内にいるイギリス人の扱いと、イギリス国内にいるEUの人との扱いを同等とする。それがEU側の基本原則だ。

押し寄せる中東からの移民の影響が大きくなっている。そもそも、イラク、シリア、リビアのような国で、先進国のような自由民主主義を行おうとしても失敗するのは明らかだ。民主主義の成立には、そこに一定の教育を受け、一定の財産のある、いわゆる中間階層の存在が不可欠だが、アラブにはその条件が欠けている。そこが解決されない限り本質的に移民は止まらない。この問題はEUだけでなく先進国が一緒になって対応すべきだと思う。

今、「民主主義」がかなり変わってきている。新しい現象であり、注意する必要がある。ロシア、トルコ、中国、フィリピンにおける政治家によってゆがめられている民主主義。ポピュリズムと一緒に権力を集中しようという、EUの中でも起こっている右翼へのトレンドだ。ポーランドとハンガリーの首相がその代表。ルペンとオルバンは2人を評価する発言をしている。この「Illiberal 政権」の実態はこうだ。総選挙がルールに則してきちんに行われて、明確な法律違反、憲法違反はない。総選挙で政権が多数派を擁して、基本的には民主主義的な手段で、民主主義的な権限で、実は、民主主義を制限することを実現していく。与党の意向で簡単に法律を変えたりする。ハン

ガリーでは、政権を支持する企業が政権批判をしている一番大きな新聞社を買収して、1 ヶ月後には突然、閉鎖してしまう。また、夕刊紙の会社を買収して、野党批判や政府支持を展開する。そのような形でメディアを通じて情報をコントロールする。そうやって政府批判の声が消えていく。特に田舎の人たちには声が届かなくなって、政権への支持率が非常に高くなる。おそらく、逆に、ブダペストでは次の選挙では与党は大きく負けることになると思う。

マクロンは、EU の予算を全部集めてやるという合衆国的なコンセプトを持っている。大蔵大臣はドイツ人なのかフランス人なのかという段階になると、そう簡単なことではないけれども、ギリシャ危機のこともあって、ユーロというマネタリーシステムは一本化したのに財政が国ごとにばらばらなことについて、矛盾をなくするというマクロンの主張は筋が通っている。イギリスがいなくなって、マクロンとメルケルという強くカリスマ性もある 2 人の政治家がリーダーシップをとると、合衆国まではいかないとしても、今よりは統合が進むと思っている。

ハンガリー経済は非常にうまくいっている。上半期の成長率は 4.1%。貿易が大幅に黒字。国際収支もプラス。失業率も大きく下がっていて国内消費も大きく増えている。世界の製造業トップ 50 社のうち 30 数社がハンガリーに製造拠点を持っている。15%だった法人税を今年に入っていっぺんに 9%にまで下げた。賃金も土地の値段も周辺諸国よりは安い。教育レベルは高い。インフラも整っている。今、私の会社がかかわっているだけでも、進出を検討している会社が 11 社。10 社が製造業、1 社はシェアサービス・センター。日系企業は 150 社ぐらいあり、設備や部品の輸入もあって、日本との貿易は非常に大きい。日本の東欧からの輸入で一番の相手国はハンガリーで、オーディオやベンツの一部のモデルはハンガリーだけで生産されている。オルバン政権は日本との関係強化にも非常に熱心で戦略協定を相次いで結んでいる。私が進めているのは、やはり企業買収だが、買収後の統合が成功するために大事なことは、それぞれに独自の産業文化、企業文化を持っているということで、経営の仕方、マネジメントのメンバーとの関係づくり等、キチンと慎重に進める必要がある。ハンガリーの文化とかハンガリー人の好みとか問題点とか配慮とか、理解しようとする日本人のマネジメントが付いている企業では非常に良い結果がでている。だが、現地のことを理解しようとしないうちのマネジメントでは人が辞めてしまったり撤退してしまったケースもある。文化の差を認識して乗り越えること。そこを私たちもサポートしている。